

令和 2 年度

東広島市下水道事業会計補正予算書

令和 2 年 1 2 月

東広島市下水道部

議案第337号

令和2年度東広島市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度東広島市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 管 渠 建 設 事 業	960,839千円	957,422千円
(イ) ポンプ場建設事業	154,500千円	143,600千円
(ウ) 処 理 場 建 設 事 業	4,184,410千円	4,195,310千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業収益	5,105,263千円	19,923千円	5,125,186千円
第3項 特別利益	0千円	19,923千円	19,923千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	4,818,916千円	△13,256千円	4,805,660千円
第1項 営業費用	4,343,360千円	△15,056千円	4,328,304千円
第3項 特別損失	3,250千円	1,800千円	5,050千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

1,648,992千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額244,837千円、過年度分損益勘定留保資金339,643千円及び当年度分損益勘定留保資金1,064,512千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,645,317千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額245,161千円、過年度分損益勘定留保資金320,538千円及び当年度分損益勘定留保資金1,079,618千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	7,090,872千円	△3,675千円	7,087,197千円
第1項 建設改良費	5,343,125千円	△3,675千円	5,339,450千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
東広島浄化センタータンク賃借料	令和2年度 ） 令和3年度	2,970千円

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
東広島浄化センター 機械・電気工事委託	令和3年度 ） 令和4年度	1,828,000千円	令和3年度 ） 令和4年度	1,928,700千円
東広島浄化センター 機械濃縮機建設工事委託	令和3年度 ） 令和4年度	912,000千円	令和3年度 ） 令和4年度	1,200,800千円
東広島浄化センター 自家発電設備改築工事委託	令和3年度 ） 令和4年度	191,000千円	令和3年度 ） 令和4年度	302,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職 員 給 与 費	368,294千円	345,609千円

令和2年12月2日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 2 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			5,105,263	19,923	5,125,186	
	3 特別利益		0	19,923	19,923	
		1 その他特別利益	0	19,923	19,923	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			4,818,916	△ 13,256	4,805,660	
	1 営業費用		4,343,360	△ 15,056	4,328,304	
		1 管渠費	58,928	△ 2,554	56,374	
		2 ポンプ場費	133,263	5,450	138,713	
		3 処理場費	1,388,073	9,596	1,397,669	
		4 排水設備費	57,880	△ 4,072	53,808	
		6 業務費	128,998	△ 11,138	117,860	
		7 総係費	125,597	△ 12,471	113,126	
		8 産業団地汚水処理施設費	37,114	133	37,247	
	3 特別損失		3,250	1,800	5,050	
3 災害による損失		0	1,800	1,800		

資本的収入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			7,090,872	△ 3,675	7,087,197	
	1 建設費		5,343,125	△ 3,675	5,339,450	
		1 管渠建設事業費	960,839	△ 3,417	957,422	
		2 ポンプ場建設事業費	154,500	△ 10,900	143,600	
		3 処理場建設事業費	4,184,410	10,900	4,195,310	
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	8,253	△ 258	7,995	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	156,745
減価償却費	2,303,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,664
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,314
長期前受金戻入額	△ 979,662
支払利息	464,543
有形固定資産除却費	32,353
未収金の増減額 (△は増加)	△ 225,361
前払金の増減額 (△は増加)	42,116
前受金の増減額 (△は減少)	△ 25
小計	1,772,687
利息の支払額	△ 464,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,308,144
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,954,544
無形固定資産の取得による支出	△ 31,251
国庫補助金等による収入	2,792,226
負担金等による収入	184,160
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,016,454
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,647,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,735,747
他会計からの出資による収入	149,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,061,105
資金増加額	352,795
資金期首残高	671,100
資金期末残高	1,023,895

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(8) 35	10,184	146,737	132,324	289,245	56,364	345,609
補正前	0	(7) 36	10,065	149,195	146,828	306,088	62,206	368,294
比 較	0	(1) △ 1	119	△ 2,458	△ 14,504	△ 16,843	△ 5,842	△ 22,685

※ () 内は短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	35,796	25,496	5,652	4,704	3,381
	補 正 前	38,404	26,587	5,250	4,939	3,930
	比 較	△ 2,608	△ 1,091	402	△ 235	△ 549

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,103	4,176	48	100	24,740	24,128
4,889	4,176	48	100	16,397	42,108
△ 786	0	0	0	8,343	△ 17,980

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,458	給与改定に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,458	職員の異動等に伴う増減分	
手 当	△ 14,504	制度改正に伴う 増減分	△ 697	給与改定に伴う増減分 期末手当	
		その他の増減分	△ 13,807	職員の異動等に伴う増減分 期末手当 △ 1,911 勤勉手当 △ 1,091 扶養手当 402 地域手当 △ 235 住居手当 △ 549 通勤手当 △ 786 時間外勤務手当 8,343 退職手当 △ 17,980	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和2年11月1日現在 (35人)	平均給料月額(円)	343,711
	平均給与月額(円)	444,662
	平均年齢(歳.月)	44.7
令和2年4月1日現在 (35人)	平均給料月額(円)	343,711
	平均給与月額(円)	444,960
	平均年齢(歳.月)	44.0

(2) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 2 年 11月1日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	4	11.4
	3 級	6	17.1
	4 級	15	42.8
	5 級	5	14.3
	6 級	3	8.6
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	計	35	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 2 年 4月1日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	4	11.4
	3 級	6	17.1
	4 級	15	42.8
	5 級	5	14.3
	6 級	3	8.6
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	計	35	100.0

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
補正前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	

※ () は再任用職員

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
東広島浄化センタータンク賃借料	2,970			令和2年度) 令和3年度	2,970	0	0	2,970
東広島浄化センター機械・電気工事委託	補正前の額 1,828,000			令和3年度) 令和4年度	1,828,000	988,900	839,100	0
	補正額 100,700				100,700	60,885	39,800	15
	計 1,928,700			令和3年度) 令和4年度	1,928,700	1,049,785	878,900	15
東広島浄化センター機械濃縮機建設工事委託	補正前の額 912,000			令和3年度) 令和4年度	912,000	501,600	410,400	0
	補正額 288,800				288,800	149,390	139,400	10
	計 1,200,800			令和3年度) 令和4年度	1,200,800	650,990	549,800	10
東広島浄化センター自家発電設備改築工事委託	補正前の額 191,000			令和3年度) 令和4年度	191,000	105,050	85,900	50
	補正額 111,000				111,000	61,050	50,000	△ 50
	計 302,000			令和3年度) 令和4年度	302,000	166,100	135,900	0

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,051,432	
	ロ 建 物	2,211,921		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 510,460</u>	1,701,461	
	ハ 構 築 物	67,343,117		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,480,890</u>	58,862,227	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,441,977		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,025,668</u>	5,416,309	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,299		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,252</u>	47	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,638		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,401</u>	14,237	
	ト 建 設 仮 勘 定		4,157,356	
	有 形 固 定 資 産 合 計			72,203,069
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		646,088	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,048</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			651,136
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		103	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>20,431</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>20,534</u>
	固 定 資 産 合 計			72,874,739
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,023,895
	(2) 未 収 金	1,007,136		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 752</u>	1,006,384	
	(3) そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,030,979</u>
	資 産 合 計			<u><u>74,905,718</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,924,635	
	ロ その他の企業債	<u>7,308</u>	
	企業債合計		27,931,943
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>314,069</u>	
	引当金合計		<u>314,069</u>
	固定負債合計		28,246,012
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,726,049	
	ロ その他の企業債	<u>1,025</u>	
	企業債合計		1,727,074
	(2) 未 払 金		1,143,253
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	18,349	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,535</u>	
	引当金合計		21,884
	(4) その他流動負債		<u>28,919</u>
	流動負債合計		2,921,130
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		34,570,002
	収益化累計額		<u>△ 5,128,484</u>
	繰延収益合計		<u>29,441,518</u>
	負債合計		<u><u>60,608,660</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			13,732,391
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補助金	530,865	
	ハ 負担金	<u>5,664</u>	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>24,919</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 24,919</u>
	剰余金合計		<u>564,667</u>
	資 本 合 計		<u>14,297,058</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>74,905,718</u></u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、531,028千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として22,488千円を支給することとなるため、賞与引当金を14,433千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,335千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を2,797千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損見込額として602千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,174,024	30,365	45,047	18,599	3,268,035
営業費用	3,741,726	186,510	193,675	48,702	4,170,613
営業損益	△567,702	△156,145	△148,628	△30,103	△902,578
経常損益	138,049	4,089	△296	△133	141,709
セグメント資産	68,663,747	3,121,106	2,709,478	411,387	74,905,718
セグメント負債	56,013,480	2,045,888	2,188,614	360,678	60,608,660
その他の項目					
雨水処理負担金	184,524	0	0	0	184,524
他会計負担金	286,816	68,183	59,633	0	414,632
他会計補助金	0	62,017	56,748	15,681	134,446
減価償却費	2,100,247	97,833	91,584	14,292	2,303,956
支払利息及び 企業債取扱諸費	435,306	12,008	17,229	0	464,543

令和 2 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	5,105,263	19,923	5,125,186
3 特 別 利 益	0	19,923	19,923
1 その他特別利益	0	19,923	19,923

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
退職給付引当金 戻 入 益	19,923	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	4,818,916	△ 13,256	4,805,660
1 営業費用	4,343,360	△ 15,056	4,328,304
1 管 渠 費	58,928	△ 2,554	56,374
2 ポンプ場費	133,263	5,450	138,713
3 処理場費	1,388,073	9,596	1,397,669

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	△ 712	職員 3名	
手 当 等	△ 980	期末手当 △ 373	勤勉手当 △ 271
		扶養手当 △ 558	通勤手当 △ 138
		時間外勤務手当 787	児童手当 △ 390
		地域手当 △ 37	
賞与引当金繰入額	△ 153	期末手当 △ 139	勤勉手当 △ 14
法定福利費	△ 675	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	△ 34	法定福利費	
給 料	1,663	職員 2名	
手 当 等	2,797	期末手当 491	勤勉手当 240
		扶養手当 378	住居手当 △ 324
		通勤手当 128	時間外勤務手当 1,782
		児童手当 40	地域手当 62
賞与引当金繰入額	273	期末手当 145	勤勉手当 128
法定福利費	661	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	56	法定福利費	
給 料	3,731	職員 4名	
手 当 等	3,472	期末手当 932	勤勉手当 641
		扶養手当 576	通勤手当 222
		時間外勤務手当 702	児童手当 270
		地域手当 129	
賞与引当金繰入額	567	期末手当 320	勤勉手当 247
法定福利費	1,220	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	106	法定福利費	

(支出)

(単位 千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4 排 水 設 備 費	57,880	△ 4,072	53,808
6 業 務 費	128,998	△ 11,138	117,860
7 総 係 費	125,597	△ 12,471	113,126

節		説 明
区 分	金 額	
材 料 費	500	修繕用配管等
報 酬	57	会計年度任用職員 3名
給 料	△ 1,132	職員 5名
手 当 等	△ 979	期末手当 △ 455 勤勉手当 △ 265 扶養手当 △ 198 住居手当 354 通勤手当 △ 183 児童手当 △ 160 地域手当 △ 72
賞与引当金繰入額	△ 826	期末手当 △ 536 勤勉手当 △ 290
法 定 福 利 費	△ 1,030	共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 162	法定福利費
報 酬	31	会計年度任用職員 1名
給 料	△ 4,519	職員 3名
手 当 等	△ 4,388	期末手当 △ 1,315 勤勉手当 △ 842 扶養手当 △ 60 通勤手当 △ 397 時間外勤務手当 △ 1,625 児童手当 20 地域手当 △ 169
賞与引当金繰入額	△ 636	期末手当 △ 406 勤勉手当 △ 230
法 定 福 利 費	△ 1,503	共済組合負担金 △ 1,520 会計年度任用職員社会保険料 17
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 123	法定福利費
給 料	4,277	職員 8名
手 当 等	2,095	期末手当 1,065 勤勉手当 878 扶養手当 300 住居手当 △ 255 通勤手当 16 児童手当 △ 45 地域手当 136
賞与引当金繰入額	△ 972	期末手当 △ 642 勤勉手当 △ 330
法 定 福 利 費	405	共済組合負担金 571 地方公務員災害補償基金負担金 1 会計年度任用職員社会保険料 △ 201

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
8 産業団地汚水 処理施設費	37,114	133	37,247
3 特別損失	3,250	1,800	5,050
3 災害による損失	0	1,800	1,800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料 34
法定福利費 引当金繰入額	△ 284	法定福利費
退職給付費	△ 17,992	
給 料	74	職員 1名
手 当 等	37	期末手当 1 勤勉手当 33 地域手当 3
賞与引当金繰入額	7	期末手当 △ 3 勤勉手当 10
法定福利費	2	共済組合負担金
法定福利費 引当金繰入額	1	法定福利費
退職給付費	12	
災害による損失	1,800	仮設配管

(2) 資本的收入及び支出

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的支出	7,090,872	△ 3,675	7,087,197
1 建設改良費	5,343,125	△ 3,675	5,339,450
1 1 管渠建設事業費	960,839	△ 3,417	957,422
2 ポンプ場建設事業費	154,500	△ 10,900	143,600
3 処理場建設事業費	4,184,410	10,900	4,195,310
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,253	△ 258	7,995

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
報 酬	31			会計年度任用職員 1名
給 料	△ 5,921			職員 9名
手 当 等	2,915			期末手当 △ 1,694 勤勉手当 △ 1,011 扶養手当 △ 36 住居手当 △ 324 通勤手当 △ 434 時間外勤務手当 6,974 児童手当 △ 270 地域手当 △ 290
法 定 福 利 費	△ 4,442			共済組合負担金 △ 4,462 会計年度任用職員社会保険料 20
工 事 負 担 金	4,000			災害復旧
委 託 料	△ 10,900			高屋中継ポンプ場改築工事委託
委 託 料	10,900			東広島浄化センター改築工事委託
給 料	81			職員 1名
手 当 等	△ 333			期末手当 1 勤勉手当 △ 15 時間外勤務手当 △ 277 児童手当 △ 45 地域手当 3
法 定 福 利 費	△ 6			共済組合負担金